

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(5) 【大株主の状況】	14
(6) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17

【中間連結損益計算書】	19
【中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	45
【所在地別セグメント情報】	47
【海外売上高】	47
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	52
【中間株主資本等変動計算書】	53
(2) 【その他】	66
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 正法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 新田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 新田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	103,417	108,073	111,252	212,326	219,197
経常利益 (百万円)	8,161	8,943	7,321	16,569	17,267
中間(当期)純利益 (百万円)	4,456	5,012	4,098	9,391	9,683
純資産額 (百万円)	118,417	125,209	130,009	123,426	128,875
総資産額 (百万円)	172,866	181,751	185,526	182,704	186,902
1株当たり純資産額 (円)	1,039.90	1,097.94	1,139.13	1,082.39	1,129.46
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	39.10	43.99	35.96	81.42	84.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	39.10	43.97	35.95	81.39	84.94
自己資本比率 (%)	68.5	68.8	70.0	67.6	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,978	3,022	4,572	13,318	10,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,639	4,044	6,243	5,457	8,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,901	1,508	1,614	4,074	2,804
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,841	32,674	31,521	35,206	34,791
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,137 〔1,445〕	6,329 〔1,236〕	6,623 〔1,372〕	6,224 〔1,329〕	6,483 〔1,287〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	97,460	100,875	102,766	199,402	204,058
経常利益 (百万円)	8,088	8,359	7,618	14,928	14,525
中間(当期)純利益 (百万円)	4,881	5,245	5,231	8,765	8,834
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	116,965	122,759	126,985	120,813	124,881
総資産額 (百万円)	163,395	171,973	174,278	173,142	176,664
1株当たり純資産額 (円)	1,027.15	1,077.32	1,113.48	1,059.93	1,095.34
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	42.83	46.04	45.90	76.41	77.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	42.83	46.02	45.89	76.38	77.49
1株当たり配当額 (円)	11.50	12.00	12.50	24.00	25.00
自己資本比率 (%)	71.6	71.4	72.8	69.8	70.7
従業員数 (人)	2,205	2,223	2,299	2,180	2,215
[外、平均臨時雇用者数]	[354]	[270]	[273]	[281]	[267]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において清算終了したT F Eインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割 合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) ㈱K C F	兵庫県神戸市	30	印刷事業	100.0		2	貸付金 あり	ビジネスフォー ムの製造委託

(注)「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,481 (1,347)
商品事業	2,042 (25)
全社(共通)	100 (-)
合計	6,623 (1,372)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。
 3 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,299 (273)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資や、雇用環境の改善などにより、緩やかな拡大基調が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少や競争激化による価格下落に加え、用紙価格の高騰などにより、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みましたが、売上は堅調に推移したものの利益は用紙値上などの影響により前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.9%増の1,112億円となりました。

損益面では、経常利益が73億円となり前中間連結会計期間に比べ18.1%減、中間純利益は18.2%減の40億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 867億円（対前中間連結会計期間 2.7%増）

ビジネスフォームでは、プライバシー保護やセキュリティ強化、省資源化などのニーズに対応した製品の拡販につとめましたが、IT化による需要減により、前年を下回りました。

DPSでは、金融業界における法改正にともなう通知業務や、販売促進業務のアウトソーシング化の進行、パーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 244億円（対前中間連結会計期間 3.6%増）

サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実して積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、セキュリティを強化したオリジナル事務処理機の拡販により、好調に推移いたしました。

（注）前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ11億円減少し315億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ15億円増の45億円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益71億円、減価償却費29億円、支出では法人税等の支払額33億円、たな卸資産の増加8億円、仕入債務の減少額5億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ21億円増の62億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億円、投資有価証券の取得による支出16億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億円増の16億円となりました。これは主に配当金の支払額14億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	83,177	101.7
合計	83,177	101.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	83,177	103.5	2,142	120.1
合計	83,177	103.5	2,142	120.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	21,607	105.6
合計	21,607	105.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	86,792	102.7
商品事業	24,460	103.6
合計	111,252	102.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 3 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにITを活用したIMS（情報管理サービス）へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野の積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の中央研究所・製品開発本部・システム開発本部と各事業部開発部門及び関係会社の一部を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は163名で、研究開発費は1,203百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社の本社部門および研究開発部門で行っている基礎研究にかかる費用を、次の種類別セグメントごとに配分することができないため、総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹したサービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、高機能化や電子媒体との複合化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は以下の通りであります。

ビジネスフォームでは、高速で両面同時印字が可能なサーマル（感熱式）プリンタに対応した省資源型のライナーレスラベルを開発いたしました。流通拠点で発行する配達ラベルには、「捨て紙になる剥離紙（ライナー）をなくしたい」、「発行処理のスピードを上げたい」といったニーズがあります。当社は、あらかじめ特殊な糊とシリコンで貼り合わせたラベルの両面に印字することで剥離紙をなくした、ライナーレス・サーマルラベルを開発いたしました。従来のライナーレス・サーマルラベルの課題であった、粘着層がプリンタの搬送部分に付着する印字障害や、熱や水による粘着性能の低下を解決し、印字ヘッドの耐久性向上、印字速度の高速化を実現いたしました。

DPSでは、印刷物と同一イメージのPDF（電子ドキュメントデータ）作成時に、電子書名・タイムスタンプを高速付与するシステムを開発いたしました。DPS事業の一環として印刷物と同一イメージのPDF生成サービスは既におこなっておりますが、今回開発したサービスではPDFが「誰が作成したか」「いつ作成したか」「改ざんされていないか」を証明する機能を有しており、企業が大量に発行する内部帳票や通知物の電子化および完全性の保証の要求に対応でき、情報の安全性を確保するものとなります。

電子メディアではNFC規格（Near Field Communication：ISO/IEC18092）に準拠した、携帯電話をはじめとする小型機器向けモジュールを開発いたしました。組み込み用モジュールに加えてminiSD型、USB型を開発し、電子マネーや交通乗車券、会員証、ポイントシステム、入退室管理システム、セキュリティーのキーなど、各種サービスのプラットフォームを提供いたします。NFCの端末間通信機能は他の非接触方式と違い、認証や機器特定の面倒な操作なしにかざすだけでおこない、携帯端末とPCなどの間で画像やデータを容易に受け渡すことができます。なお、今回開発したNFCモジュールは、携帯電話をはじめとする小型機器向けに内蔵可能なサイズを実現しており、NFCで定められた基本機能はすべて実装して、それらを制御するミドルウェアなどのソフトもパッケージングしております。

また、長距離通信が可能で低価格なEPCグローバル仕様C1G2準拠のUHF帯（860MHz～960MHz）ICカード（パッシブタイプ）を開発しました。このカードの最大の特長は、長距離（約5m）での通信が確保できることです。社員証などに使用されている従来の非接触ICカードシステムは、短距離通信をおこなう技術を利用するシステムとなっており、カードをリーダーに近接して読み取りをおこなう必要がありますが、今回開発したUHF帯ICカードは長距離通信を利用し、カードリーダーに近接することなく通信が可能となり使用範囲が大きく広がります。また、バッテリーを搭載して電波を長距離に発信するアクティブタグと異なり、パッシブタイプのUHF帯ICカードはバッテリー交換の必要もありません。このようにアクティブタグの機能を有しながら手間がかからず、利便性の高い媒体となっています。駐車場の車両入出庫システムや工場などでの作業員安全支援システム、美術館などでの展示品ガイダンス・順路案内システム、商業スペースなどの顧客の行動パターンの把握、従業員管理・迷子対策などの市場が予想されます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の状況は以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央研究所 (東京都八王子市)	印刷事業	事務所	611		()	7	619	74

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トッパン・フォームズ 西日本㈱	九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	事務所	71		208 (6,689)		279	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれて下りません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していたトッパン・フォームズ㈱福生工場の加工設備及び川本工場の印刷設備につきましては計画を中止いたしました。また、トッパン・フォームズ㈱新砂第二工場の印刷設備につきましては完成予定を平成19年9月から平成19年11月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォームズ㈱	辰巳センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他 事務所	820 270		自己資金	平成19年7月	平成19年10月
トッパン・フォームズ㈱	中央研究所 (東京都八王子市)	印刷事業	事務所	1,112		自己資金	平成19年12月	平成20年9月
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	所沢センター (埼玉県所沢市)	印刷事業	加工設備	599		自己資金	平成19年9月	平成19年12月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	690個(注)1、2	690個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株(注)2	69,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り2,131円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	547個(注)1、2	547個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,700株(注)2	54,700株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,255円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,250個(注)1、2	1,250個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株(注)2	125,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,575円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,600個(注)1、2	1,600個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	160,000株(注)2	160,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,308円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	2,120個(注)1、2	2,120個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,000株(注)2	212,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,734円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	2,450個(注)1、2	2,450個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株(注)2	245,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,527円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,471	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,302	2.9
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,848	1.6
ピージージーエム (常任代理人シティバンク銀行(株))	KROOSTWEG NOORD 149 P.O.BOX117 3700AC ZEIST NETHERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,369	1.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,314	1.1
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	1,302	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,268	1.1
ドイチェバンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュ レジデント 6 1 9 (常任代理人ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANK FURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1)	1,021	0.9
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,003	0.9
計	-	83,320	72.5

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,471千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,302千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,314千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年3月31日現在で7,493千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 7,493,200株
株券等保有割合	6.52%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,000		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,992,900	1,139,929	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,139,929	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ 株式会社	東京都港区東新橋 1-7-3	1,003,000		1,003,000	0.9
(相互保有株式) 株式会社KCF	兵庫県神戸市中央区 加納町4-10-21	2,000		2,000	0.0
計		1,005,000		1,005,000	0.9

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式47株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	1,590	1,540	1,488	1,469	1,296	1,218
最低(円)	1,474	1,407	1,416	1,232	1,075	1,102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
常任監査役(常勤)		山本龍雄	平成19年9月29日(死亡)

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、一時会計監査人であるあらた監査法人による中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		29,234		29,370		31,343		
2 受取手形及び売掛金	2	41,400		43,149		43,039		
3 有価証券		3,440		2,469		3,447		
4 たな卸資産		14,104		14,555		13,715		
5 前払費用		1,782		1,812		1,218		
6 繰延税金資産		2,233		2,133		2,038		
7 その他		1,732		1,788		1,700		
8 貸倒引当金		158		157		148		
流動資産合計		93,769	51.6	95,121	51.3	96,355	51.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		42,127		46,549		45,418		
減価償却累計額		19,238	22,888	20,550	25,998	19,795	25,623	
(2) 機械装置及び運搬具		61,605		64,460		63,258		
減価償却累計額		48,057	13,547	50,222	14,237	48,925	14,332	
(3) 工具器具備品		10,353		10,701		10,568		
減価償却累計額		8,850	1,503	8,972	1,728	8,944	1,624	
(4) 土地			20,585		20,797		20,580	
(5) 建設仮勘定			2,353		1,330		850	
有形固定資産合計		60,879	33.5	64,092	34.5	63,011	33.7	
2 無形固定資産								
(1) 借地権その他		1,655		2,113		2,044		
無形固定資産合計		1,655	0.9	2,113	1.1	2,044	1.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		17,112		15,475		16,715		
(2) 長期貸付金		6		21		17		
(3) 長期前払費用		478		487		489		
(4) 敷金・保証金		2,299		2,330		2,289		
(5) 保険積立金		4,089		3,953		4,313		
(6) 繰延税金資産		761		679		712		
(7) その他		797		1,349		1,060		
(8) 貸倒引当金		98		98		107		
投資その他の資産合計		25,446	14.0	24,198	13.0	25,492	13.6	
固定資産合計		87,981	48.4	90,404	48.7	90,547	48.4	
資産合計		181,751	100.0	185,526	100.0	186,902	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	32,589		34,039		34,565		
2		663		661		743		
3				100		100		
4		3,378		2,750		2,948		
5		630		454		412		
6		3,703		3,703		3,759		
7		3,789		4,042		3,625		
8				33		60		
9	2	3,517		2,944		3,130		
10		3,119		3,443		3,972		
流動負債合計		51,392	28.3	52,173	28.1	53,317	28.5	
固定負債								
1		100						
2		1,411		221		1,394		
3		2,932		2,312		2,597		
4		565		584		593		
5		140		225		124		
固定負債合計		5,149	2.8	3,343	1.8	4,709	2.5	
負債合計		56,541	31.1	55,517	29.9	58,026	31.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1		11,750	6.5	11,750	6.3	11,750	6.3	
2		9,270	5.1	9,270	5.0	9,270	5.0	
3		102,657	56.5	108,557	58.5	105,945	56.7	
4		1,753	1.0	1,661	0.9	1,680	0.9	
株主資本合計		121,924	67.1	127,916	68.9	125,284	67.0	
評価・換算差額等								
1		3,717	2.0	1,856	1.0	3,541	1.9	
2		543	0.3	82	0.0	86	0.0	
評価・換算差額等合計		3,173	1.7	1,938	1.0	3,454	1.8	
新株予約権								
		10	0.0	51	0.0	31	0.0	
少数株主持分								
		100	0.1	102	0.1	104	0.1	
純資産合計		125,209	68.9	130,009	70.1	128,875	69.0	
負債純資産合計		181,751	100.0	185,526	100.0	186,902	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			108,073	100.0		111,252	100.0		219,197	100.0
売上原価			81,961	75.8		86,176	77.5		167,080	76.2
売上総利益			26,112	24.2		25,075	22.5		52,116	23.8
販売費及び一般管理費	1		17,838	16.5		18,373	16.5		36,029	16.4
営業利益			8,274	7.7		6,702	6.0		16,087	7.3
営業外収益										
1 受取利息		37			64			82		
2 受取配当金		113			96			158		
3 為替差益					35			13		
4 積立保険返戻益		31			24			33		
5 持分法による投資利益		92			35			183		
6 特許料収入		219			201			344		
7 投資事業組合運用益		211						215		
8 負ののれんの償却額					61					
9 その他		135	840	0.8	164	683	0.6	299	1,332	0.6
営業外費用										
1 支払利息		27			25			29		
2 為替差損		27								
3 職務発明報奨費用		29						29		
4 期末在庫評価損		66			30			59		
5 その他		20	171	0.2	9	64	0.1	35	153	0.1
経常利益			8,943	8.3		7,321	6.6		17,267	7.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2							32		
2 投資有価証券売却益		2			30			231		
3 その他		1	4	0.0		30	0.0	5	269	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	20			4			26		
2 固定資産除却損	4	51			51			125		
3 投資有価証券評価損		4			142			431		
4 投資有価証券売却損		4			8			8		
5 損害賠償費用		85						86		
6 開発投資損失								100		
7 その他		10	177	0.2	17	224	0.2	12	789	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,770	8.1		7,126	6.4		16,746	7.6
法人税、住民税及び事業 税		3,409			3,105			6,370		
法人税等調整額		350	3,760	3.5	83	3,022	2.7	692	7,062	3.2
少数株主利益(損失)			1	0.0		5	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			5,012	4.6		4,098	3.7		9,683	4.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	1,776	118,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,424		1,424
役員賞与(注)			114		114
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の処分			3	23	19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,470	23	3,493
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	102,657	1,753	121,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	567	4,995		108	123,534
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,424
役員賞与(注)						114
中間純利益						5,012
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,844	23	1,821	10	7	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,844	23	1,821	10	7	1,675
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,717	543	3,173	10	100	125,209

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	11,750	9,270	105,945	1,680	125,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,481		1,481
中間純利益			4,098		4,098
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			4	23	18
新規連結子会社が保有する親会社株式				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			2,612	19	2,631
平成19年9月30日 残高 （百万円）	11,750	9,270	108,557	1,661	127,916

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,541	86	3,454	31	104	128,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,481
中間純利益						4,098
自己株式の取得						0
自己株式の処分						18
新規連結子会社が保有する親会社株式						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,685	168	1,516	20	1	1,497
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,685	168	1,516	20	1	1,133
平成19年9月30日 残高 （百万円）	1,856	82	1,938	51	102	130,009

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	1,776	118,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,424		1,424
剰余金の配当			1,367		1,367
役員賞与(注)			114		114
当期純利益			9,683		9,683
自己株式の処分			20	95	75
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,757	95	6,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	1,680	125,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	567	4,995		108	123,534
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,424
剰余金の配当						1,367
役員賞与(注)						114
当期純利益						9,683
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,021	480	1,540	31	3	1,512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	480	1,540	31	3	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	86	3,454	31	104	128,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		8,770	7,126	16,746
2		2,354	2,993	5,012
3		27	3	20
4			61	
5		150	160	241
6		27	25	29
7		31	24	33
8		92	35	183
9		4	142	431
10		4	8	8
11		2	30	231
12		20	4	26
13		51	51	125
14				32
15		59	413	108
16		240	285	575
17		115		115
18			33	
19		1,245	110	2,813
20		87	807	519
21		2,086	580	171
22		107	41	111
23		465	1,000	234
小計		7,084	7,741	18,068
24		161	163	279
25		28	24	29
26		4,196	3,309	7,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,022	4,572	10,624

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入			398	
2 定期預金の払出			80	
3 有形固定資産の取得による支出		3,901	4,654	7,743
4 有形固定資産の売却による収入		8	2	64
5 投資有価証券の取得による支出		485	1,612	719
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		278	139	946
7 貸付金の実行による支出			7	118
8 貸付金の回収による収入		3	3	6
9 連結子会社の取得に伴う収入または支出		15	58	38
10 その他の投資活動による支出		315	511	1,422
11 その他の投資活動による収入		351	655	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,044	6,243	8,246
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		55	107	6
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		35	37	60
3 長期借入金の返済による支出		8		18
4 自己株式の取得による支出			0	
5 自己株式の売却による収入		19	18	75
6 配当金支払額		1,424	1,481	2,791
7 少数株主への配当金支払額		4	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,508	1,614	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	15	11
現金及び現金同等物の減少額		2,531	3,269	415
現金及び現金同等物の期首残高		35,206	34,791	35,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	32,674	31,521	34,791

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ関西(株)、 トッパン・フォームズ西日本(株)、 山陽トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ関西(株)、 トッパン・フォームズ西日本(株)、 山陽トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)KCFを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したTFEインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ関西(株)、 トッパン・フォームズ西日本(株)、 山陽トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したため、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において北京興華信息紙有限公司は、北京トッパン・フォームズ社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したことにより、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 時価のないもの 主として総平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合およびそれに類する組 合への出資（証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材 料・貯蔵品 主として先入先出法による 原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛 品 主として個別法による原価 法</p>	<p>2 時価のないもの 主として総平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合およびそれに類する組 合への出資（金融商品取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの）に ついては、組合契約に規定 される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によって おります。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材 料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛 品 同左</p>	<p>2 時価のないもの 主として総平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合およびそれに類する組 合への出資（証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材 料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛 品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（同上）に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,098百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は5百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 16百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 431百万円 支払手形 23百万円 設備支払手形 百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 14百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 31百万円 設備支払手形 0百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 15百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 434百万円 支払手形 33百万円 設備支払手形 2百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,831 百万円 役員報酬・従業員 5,376 給与諸手当 退職給付費用 139 賞与引当金繰入額 1,349 役員退職慰労引当金繰入額 9 減価償却費 480 賃貸料 1,387 研究開発費 1,137</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,832 百万円 役員報酬・従業員 5,678 給与諸手当 退職給付費用 115 賞与引当金繰入額 1,437 役員賞与引当金繰入額 33 役員退職慰労引当金繰入額 8 減価償却費 541 賃貸料 1,365 研究開発費 1,203</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,631 百万円 役員報酬・従業員 12,224 給与諸手当 退職給付費用 275 賞与引当金繰入額 1,215 役員賞与引当金繰入額 60 役員退職慰労引当金繰入額 8 減価償却費 978 賃貸料 2,672 研究開発費 2,242</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 8 百万円 建物及び構築物 23 機械装置及び運搬具 1 計 32</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 17 百万円 工具器具備品 2 計 20</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具備品 4 計 4</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 24 百万円 工具器具備品 2 計 26</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 19 工具器具備品 12 ソフトウェア 0 計 51</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8 百万円 機械装置及び運搬具 31 工具器具備品 11 ソフトウェア 0 計 51</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 38 百万円 機械装置及び運搬具 65 工具器具備品 20 ソフトウェア 0 計 125</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式(注)	1,074		14	1,060
合計	1,074		14	1,060

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	10
	合計	-	-	-	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,016	2	14	1,005
合計	1,016	2	14	1,005

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによるものであり、増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						51
	合計						51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式（注）	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権						31
	合計						31

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,234 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 32,674	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,370 百万円 預入期間が3か月を 越える定期預金 318 有価証券勘定 2,469 現金及び現金同等物 31,521	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,343 百万円 有価証券勘定 3,447 現金及び現金同等物 34,791

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,008</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">573 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,569	3,429	2,140	工具器具備品	5,247	3,455	1,791	小計	10,817	6,885	3,931	(無形固定資産)				借地権その他	191	72	119	合計	11,008	6,957	4,051	1年内	1,834 百万円	1年超	3,715	合計	5,549	支払リース料	1,102 百万円	減価償却費相当額	992	支払利息相当額	67	1年内	573 百万円	1年超	2,377	合計	2,951	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">11,499</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,785</td> <td style="text-align: right;">7,085</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,199</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	6,821	3,813	3,008	工具器具備品	4,677	3,192	1,485	小計	11,499	7,005	4,493	(無形固定資産)				借地権その他	286	80	205	合計	11,785	7,085	4,699	1年内	1,892 百万円	1年超	4,307	合計	6,199	支払リース料	1,159 百万円	減価償却費相当額	1,088	支払利息相当額	84	1年内	604 百万円	1年超	2,058	合計	2,662	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,885</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,093</td> <td style="text-align: right;">7,218</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,987	3,790	2,196	工具器具備品	4,898	3,350	1,548	小計	10,885	7,140	3,745	(無形固定資産)				借地権その他	207	78	129	合計	11,093	7,218	3,874	1年内	1,802 百万円	1年超	3,675	合計	5,477	支払リース料	2,189 百万円	減価償却費相当額	2,132	支払利息相当額	134	1年内	522 百万円	1年超	2,182	合計	2,704
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,569	3,429	2,140																																																																																																																																																					
工具器具備品	5,247	3,455	1,791																																																																																																																																																					
小計	10,817	6,885	3,931																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	191	72	119																																																																																																																																																					
合計	11,008	6,957	4,051																																																																																																																																																					
1年内	1,834 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,715																																																																																																																																																							
合計	5,549																																																																																																																																																							
支払リース料	1,102 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	992																																																																																																																																																							
支払利息相当額	67																																																																																																																																																							
1年内	573 百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,377																																																																																																																																																							
合計	2,951																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,821	3,813	3,008																																																																																																																																																					
工具器具備品	4,677	3,192	1,485																																																																																																																																																					
小計	11,499	7,005	4,493																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	286	80	205																																																																																																																																																					
合計	11,785	7,085	4,699																																																																																																																																																					
1年内	1,892 百万円																																																																																																																																																							
1年超	4,307																																																																																																																																																							
合計	6,199																																																																																																																																																							
支払リース料	1,159 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,088																																																																																																																																																							
支払利息相当額	84																																																																																																																																																							
1年内	604 百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,058																																																																																																																																																							
合計	2,662																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,987	3,790	2,196																																																																																																																																																					
工具器具備品	4,898	3,350	1,548																																																																																																																																																					
小計	10,885	7,140	3,745																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	207	78	129																																																																																																																																																					
合計	11,093	7,218	3,874																																																																																																																																																					
1年内	1,802 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,675																																																																																																																																																							
合計	5,477																																																																																																																																																							
支払リース料	2,189 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,132																																																																																																																																																							
支払利息相当額	134																																																																																																																																																							
1年内	522 百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,182																																																																																																																																																							
合計	2,704																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,273	10,682	6,408
	その他	957	1,056	98
	小計	5,230	11,738	6,507
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	813	588	225
	その他	720	710	10
	小計	1,534	1,299	235
合計		6,765	13,037	6,272

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,978
その他	4,547
合計	6,525

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	3,221	7,242	4,021
	その他	781	812	31
	小計	4,003	8,055	4,052
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	2,003	1,119	883
	その他	617	582	35
	小計	2,620	1,701	918
合計		6,623	9,757	3,133

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10
非上場外国債券	2,100
その他	7
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,303
その他	2,469
合計	6,889

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,419	10,542	6,122
	その他	993	1,060	66
	小計	5,413	11,603	6,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	657	451	206
	その他	368	360	7
	小計	1,025	811	213
合計		6,439	12,414	5,975

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,040
その他	4,554
合計	6,595

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 10百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 212,000株 (注)
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません
対象勤務期間	平成18年7月14日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,734
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 198

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 20百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 15名、当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 245,000株 (注)
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません
対象勤務期間	平成19年7月17日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,527
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 159

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 31百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社従業員 10名	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	（注）2	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年7月3日 至平成13年6月30日	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成13年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
権利行使価格（円）	2,636	2,200	2,131
付与日における公正な評価 単価（円）			

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	（注）2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格（円）	1,255	1,575	1,308
付与日における公正な評価 単価（円）			

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1,734
付与日における公正な評価 単価(円)	198

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,474	23,599	108,073		108,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	800	1,012	(1,012)	
計	84,686	24,400	109,086	(1,012)	108,073
営業費用	76,956	23,059	100,015	(216)	99,799
営業利益	7,730	1,340	9,070	(796)	8,274

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は796百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,792	24,460	111,252		111,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	794	1,008	(1,008)	
計	87,006	25,254	112,260	(1,008)	111,252
営業費用	79,954	24,788	104,743	(192)	104,550
営業利益	7,052	465	7,517	(815)	6,702

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は815百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額の変更はありません。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は印刷事業が202百万円、商品事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,547	50,649	219,197		219,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,520	1,957	(1,957)	
計	168,984	52,170	221,154	(1,957)	219,197
営業費用	153,720	49,698	203,418	(309)	203,109
営業利益	15,263	2,472	17,735	(1,647)	16,087

(注) 1 事業区分は製品の種別別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,647百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,097円94銭 1株当たり中間純利益 43円99銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円97銭	1株当たり純資産額 1,139円13銭 1株当たり中間純利益 35円96銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円95銭	1株当たり純資産額 1,129円46銭 1株当たり当期純利益 84円98銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,012	4,098	9,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,012	4,098	9,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,936	113,991	113,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	50	11	48
普通株式増加数(千株)	50	11	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)	ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数6,510個、 株式数651千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 3,000,000株(上限)取得期間 平成19年12月3日から 平成20年2月29日まで取得価額の総額 4,000百万円(上限)取引の方法 信託方式	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		26,723		26,923		28,818		
2 受取手形	3	5,856		5,498		5,306		
3 売掛金		33,195		34,510		35,058		
4 有価証券		3,440		2,452		3,447		
5 たな卸資産		11,167		11,092		10,512		
6 繰延税金資産		1,097		1,061		996		
7 その他		5,280		5,118		4,558		
8 貸倒引当金		159		142		142		
流動資産合計		86,601	50.4	86,515	49.6	88,555	50.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	21,259		24,248		23,856		
(2) 機械及び装置	1	12,848		13,460		13,615		
(3) 土地		20,506		20,722		20,506		
(4) 建設仮勘定		2,352		1,329		849		
(5) その他	1	1,706		1,990		1,949		
有形固定資産合計		58,673	34.1	61,750	35.4	60,778	34.4	
2 無形固定資産		1,409	0.8	1,927	1.1	1,849	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		16,113		14,157		15,552		
(2) 繰延税金資産				132				
(3) その他		9,274		9,975		10,035		
(4) 貸倒引当金		98		180		107		
投資その他の資産合計		25,289	14.7	24,085	13.8	25,480	14.4	
固定資産合計		85,372	49.6	87,763	50.4	88,108	49.9	
資産合計		171,973	100.0	174,278	100.0	176,664	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	3	7,772		5,837		7,832		
2 買掛金		27,336		29,817		30,323		
3 未払法人税等		2,705		1,931		2,351		
4 未払費用		1,960		1,924		1,995		
5 賞与引当金		1,763		1,836		1,640		
6 その他		4,920		4,702		5,128		
流動負債合計		46,459	27.0	46,049	26.4	49,271	27.9	
固定負債								
1 役員退職慰労引当金		467		460		467		
2 退職給付引当金		1,166		784		994		
3 繰延税金負債		1,121				1,049		
固定負債合計		2,754	1.6	1,244	0.7	2,511	1.4	
負債合計		49,214	28.6	47,293	27.1	51,782	29.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		11,750	6.8	11,750	6.7	11,750	6.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,270		9,270		9,270	
資本剰余金合計		9,270	5.4	9,270	5.3	9,270	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,619		2,619		2,619	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		90,195		96,195		90,195	
繰越利益剰余金		6,949		6,900		9,155	
利益剰余金合計		99,764	58.0	105,715	60.7	101,970	57.7
4 自己株式		1,753	1.0	1,657	1.0	1,680	1.0
株主資本合計		119,031	69.2	125,077	71.8	121,309	68.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,717	2.2	1,855	1.1	3,540	2.0
評価・換算差額等合計		3,717	2.2	1,855	1.1	3,540	2.0
新株予約権		10	0.0	51	0.0	31	0.0
純資産合計		122,759	71.4	126,985	72.9	124,881	70.7
負債純資産合計		171,973	100.0	174,278	100.0	176,664	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			100,875	100.0		102,766	100.0		204,058	100.0
売上原価			78,227	77.5		80,887	78.7		159,050	77.9
売上総利益			22,648	22.5		21,879	21.3		45,007	22.1
販売費及び一般管理費			16,674	16.5		17,402	16.9		33,542	16.4
営業利益			5,974	5.9		4,476	4.4		11,464	5.6
営業外収益	1		3,642	3.6		4,549	4.4		5,569	2.7
営業外費用	2		1,257	1.2		1,408	1.4		2,508	1.2
経常利益			8,359	8.3		7,618	7.4		14,525	7.1
特別利益			2	0.0		32	0.0		231	0.1
特別損失	3		280	0.3		215	0.2		676	0.3
税引前中間(当期)純利益			8,081	8.0		7,435	7.2		14,080	6.9
法人税、住民税及び事業税		2,740			2,295			5,000		
法人税等調整額		96	2,836	2.8	90	2,204	2.1	246	5,246	2.6
中間(当期)純利益			5,245	5.2		5,231	5.1		8,834	4.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	1,776	115,251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					6,000	6,000			
剰余金の配当（注）						1,424	1,424		1,424
役員賞与（注）						60	60		60
中間純利益						5,245	5,245		5,245
自己株式の処分						3	3	23	19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）					6,000	2,242	3,757	23	3,780
平成18年9月30日 残高 （百万円）	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	6,949	99,764	1,753	119,031

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,561	5,561		120,813
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				
剰余金の配当（注）				1,424
役員賞与（注）				60
中間純利益				5,245
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	1,844	1,844	10	1,834
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,844	1,844	10	1,946
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,717	3,717	10	122,759

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	1,680	121,309
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					6,000	6,000			
剰余金の配当						1,481	1,481		1,481
中間純利益						5,231	5,231		5,231
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分						4	4	23	18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					6,000	2,254	3,745	22	3,768
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	96,195	6,900	105,715	1,657	125,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				1,481
中間純利益				5,231
自己株式の取得				0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	1,685	1,685	20	1,664
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,685	1,685	20	2,103
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,855	1,855	51	126,985

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	1,776	115,251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					6,000	6,000			
剰余金の配当(注)						1,424	1,424		1,424
剰余金の配当						1,367	1,367		1,367
役員賞与(注)						60	60		60
当期純利益						8,834	8,834		8,834
自己株式の処分						20	20	95	75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					6,000	37	5,962	95	6,058
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	1,680	121,309

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561		120,813
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				1,424
剰余金の配当				1,367
役員賞与(注)				60
当期純利益				8,834
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,021	2,021	31	1,989
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	2,021	31	4,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（同上）に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ176百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に33百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に60百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は122,748百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,850百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,036百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 16 計 106</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 429百万円 支払手形 23百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 89百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 14 計 103</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 433百万円 支払手形 31百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 72,346百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 15 計 106</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 425百万円 支払手形 33百万円 設備関係支払手形 2百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 31 百万円 受取配当金 1,625 設備賃貸料 1,255 特許料収入 219 投資事業組合 運用益 211</p> <p>2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,150 百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目 建物除却損 18 百万円 機械及び装置 除却損 18 損害賠償費用 85 関係会社 貸倒引当金繰入額 120</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,076 百万円 無形固定資産 97</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 40 百万円 受取配当金 2,454 設備賃貸料 1,517 特許料収入 201</p> <p>2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,350 百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 29 百万円 投資有価証券 評価損 142</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,465 百万円 無形固定資産 163</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 69 百万円 受取配当金 1,687 設備賃貸料 2,638 特許料収入 344 投資事業組合 運用益 215</p> <p>2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 2,354 百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目 建物除却損 35 百万円 機械及び装置 除却損 61 百万円 投資有価証券 評価損 116 関係会社株式 評価損 99 関係会社 貸倒引当金繰入額 120 開発投資損失 100</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 4,385 百万円 無形固定資産 215</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,074		14	1,060
合計	1,074		14	1,060

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,016	0	14	1,003
合計	1,016	0	14	1,003

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,445</td> <td>3,346</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,055</td> <td>3,330</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,500</td> <td>6,676</td> <td>3,824</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185</td> <td>65</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>6,742</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	5,445	3,346	2,098	その他	5,055	3,330	1,725	小計	10,500	6,676	3,824	(無形固定資産)				無形固定資産	185	65	119	合計	10,685	6,742	3,943	1年内	1,777	百万円	1年超	3,650		合計	5,427		支払リース料	1,067	百万円	減価償却費相当額	967		支払利息相当額	65		1年内	185	百万円	1年超	787		合計	973		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,673</td> <td>3,720</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,510</td> <td>3,069</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,183</td> <td>6,789</td> <td>4,394</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>286</td> <td>80</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,470</td> <td>6,870</td> <td>4,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,848</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,099</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	6,673	3,720	2,953	その他	4,510	3,069	1,440	小計	11,183	6,789	4,394	(無形固定資産)				無形固定資産	286	80	205	合計	11,470	6,870	4,599	1年内	1,848	百万円	1年超	4,251		合計	6,099		支払リース料	1,125	百万円	減価償却費相当額	1,063		支払利息相当額	82		1年内	185	百万円	1年超	602		合計	787		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,922</td> <td>3,752</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,659</td> <td>3,184</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,582</td> <td>6,937</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>207</td> <td>78</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,789</td> <td>7,015</td> <td>3,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,749</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,368</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,119</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>695</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	5,922	3,752	2,170	その他	4,659	3,184	1,474	小計	10,582	6,937	3,645	(無形固定資産)				無形固定資産	207	78	129	合計	10,789	7,015	3,774	1年内	1,749	百万円	1年超	3,618		合計	5,368		支払リース料	2,119	百万円	減価償却費相当額	2,080		支払利息相当額	130		1年内	185	百万円	1年超	695		合計	880	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																
(有形固定資産)																																																																																																																																																																																			
機械及び装置	5,445	3,346	2,098																																																																																																																																																																																
その他	5,055	3,330	1,725																																																																																																																																																																																
小計	10,500	6,676	3,824																																																																																																																																																																																
(無形固定資産)																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	185	65	119																																																																																																																																																																																
合計	10,685	6,742	3,943																																																																																																																																																																																
1年内	1,777	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	3,650																																																																																																																																																																																		
合計	5,427																																																																																																																																																																																		
支払リース料	1,067	百万円																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	967																																																																																																																																																																																		
支払利息相当額	65																																																																																																																																																																																		
1年内	185	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	787																																																																																																																																																																																		
合計	973																																																																																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																
(有形固定資産)																																																																																																																																																																																			
機械及び装置	6,673	3,720	2,953																																																																																																																																																																																
その他	4,510	3,069	1,440																																																																																																																																																																																
小計	11,183	6,789	4,394																																																																																																																																																																																
(無形固定資産)																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	286	80	205																																																																																																																																																																																
合計	11,470	6,870	4,599																																																																																																																																																																																
1年内	1,848	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	4,251																																																																																																																																																																																		
合計	6,099																																																																																																																																																																																		
支払リース料	1,125	百万円																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,063																																																																																																																																																																																		
支払利息相当額	82																																																																																																																																																																																		
1年内	185	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	602																																																																																																																																																																																		
合計	787																																																																																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																
(有形固定資産)																																																																																																																																																																																			
機械及び装置	5,922	3,752	2,170																																																																																																																																																																																
その他	4,659	3,184	1,474																																																																																																																																																																																
小計	10,582	6,937	3,645																																																																																																																																																																																
(無形固定資産)																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	207	78	129																																																																																																																																																																																
合計	10,789	7,015	3,774																																																																																																																																																																																
1年内	1,749	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	3,618																																																																																																																																																																																		
合計	5,368																																																																																																																																																																																		
支払リース料	2,119	百万円																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,080																																																																																																																																																																																		
支払利息相当額	130																																																																																																																																																																																		
1年内	185	百万円																																																																																																																																																																																	
1年超	695																																																																																																																																																																																		
合計	880																																																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,077円32銭	1株当たり純資産額 1,113円48銭	1株当たり純資産額 1,095円34銭
1株当たり中間純利益 46円04銭	1株当たり中間純利益 45円90銭	1株当たり当期純利益 77円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,245	5,231	8,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,245	5,231	8,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,936	113,991	113,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	50	11	48
普通株式増加数(千株)	50	11	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)	ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数 6,510個、 株式数651千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数 4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 3,000,000株(上限)取得期間 平成19年12月3日から 平成20年2月29日まで取得価額の総額 4,000百万円(上限)取引の方法 信託方式	

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,424百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出

事業年度 第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月30日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。